

平成20年3月期 中間決算のお知らせ

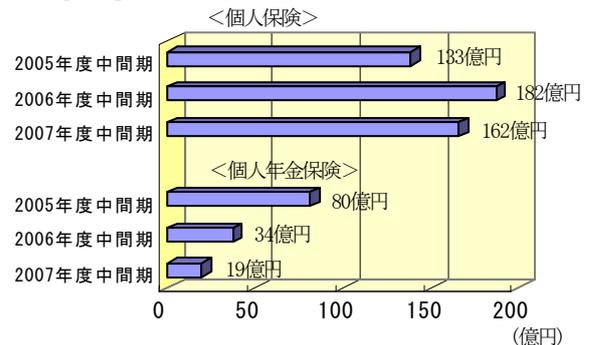
東京海上日動あんしん生命保険株式会社（社長 ^{いわした} 岩下 ^{ともちか} 智親）の平成20年3月期中間決算（平成19年4月1日～平成19年9月30日）は添付のとおりです。

1. 契約の状況（主要業績）

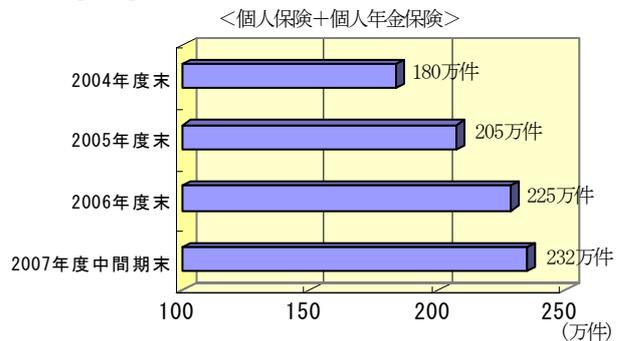
個人保険の新契約については、通増定期保険・低解約返戻金型通増定期保険の販売停止と第三分野の減少により新契約年換算保険料で162億円（前年同期比89.0%）となりました。個人年金保険の新契約については、円安等を背景に、主力商品である「あんしんドル年金」の販売が低迷したことにより、大幅に減少（同55.9%）しました【図1】。

一方、個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は232万件を突破し、前年度末比103.1%となりました【図2】。また、保有契約高は1兆2,182億円（前年度末比103.1%）、保有契約年換算保険料も3,412億円（同101.9%）と成長を継続しております。

【図1】新契約年換算保険料の推移



【図2】保有契約件数の推移

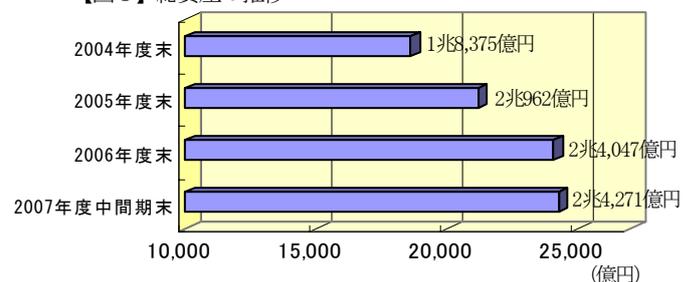


2. 損益の状況

保険本業の収益状況を示す指標である基礎利益は前年同期比48億円増の135億円（前年同期比154.8%）となりました。また、中間純利益も順調に増加し、前年同期比33億円増の80億円となりました。

※標準責任準備金達成に向けた責任準備金の追加積立は、事業年度末に実施することとしております。

【図3】総資産の推移



3. 総資産の状況

平成19年度中間期末の総資産は前年度末比223億円増の2兆4,271億円（前年度末比100.9%、前年同期比111.4%）となりました【図3】。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、2,630.8%（前年度末比+45.2ポイント）と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しております。

<当社の格付（平成19年11月20日現在）>

日本格付研究所（JCR）	保険金支払能力格付	AAA
格付投資情報センター（R&I）	保険金支払能力格付	AA+
スタンダード&プアーズ（S&P）	保険財務力格付	AA

平成20年3月期 中間決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係	1 頁
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 中間貸借対照表	2 頁
3. 中間損益計算書	3～4 頁
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 中間株主資本等変動計算書	4 頁
5. 資産運用関係（一般勘定）	5～6 頁
利息及び配当金等収入	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
債務者区分による債権の状況	
リスク管理債権の状況	
6. ソルベンシー・マージン比率	7 頁
実質資産負債差額	
7. 用語説明	8～10 頁

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間末		当中間会計期間末						前事業年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個 人 保 険	1,912	122,374	2,083	109.0	103.5	132,480	108.3	103.3	2,013	128,246
個 人 年 金 保 険	243	9,641	244	100.7	100.1	9,701	100.6	100.3	244	9,677
団 体 保 険	-	33,357	-	-	-	32,828	98.4	99.6	-	32,975
団 体 年 金 保 険	-	96	-	-	-	89	92.7	97.1	-	91

・新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	前中間会計期間				当中間会計期間				前事業年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	145	9,027	9,027	-	133	9,868	9,868	-	307	19,494	19,494	-
個 人 年 金 保 険	10	411	411	-	5	273	273	-	17	722	722	-
団 体 保 険	-	213	213		-	403	403		-	274	274	
団 体 年 金 保 険	-	-	-		-	-	-		-	-	-	

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間末	当中間会計期間末			前事業年度末
		前年 同期比	前年度 末比		
個 人 保 険	2,264	2,660	117.5	102.6	2,594
個 人 年 金 保 険	756	751	99.4	99.7	753
合 計	3,021	3,412	112.9	101.9	3,347
うち医療保障・ 生前給付保障等	586	630	107.5	103.8	607
うち医療・がん	363	411	113.0	104.3	394

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間		前事業年度
		前年 同期比		
個 人 保 険	182	162	89.0	601
個 人 年 金 保 険	34	19	55.9	55
合 計	216	181	83.8	657
うち医療保障・ 生前給付保障等	43	32	74.5	88
うち医療・がん	38	29	77.7	80

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	76,828	3.52	83,542	3.44	6,713	139,298	5.79
コールローン	39,381	1.81	28,543	1.18	△ 10,838	12,754	0.53
債券貸借取引支払保証金	104,436	4.79	117,185	4.83	12,748	158,316	6.58
有価証券	1,867,769	85.69	2,090,455	86.13	222,686	1,993,677	82.90
国債	1,590,422		1,810,495		220,072	1,711,991	
社債	17,657		17,725		67	17,726	
株	80		80		-	80	
外国証券	259,608		262,155		2,546	263,879	
貸付金	33,126	1.52	38,666	1.59	5,540	35,816	1.49
保険約款貸付	33,126		38,666		5,540	35,816	
有形固定資産	822	0.04	751	0.03	△ 70	771	0.03
無形固定資産	28	0.00	27	0.00	△ 0	28	0.00
代理店貸	232	0.01	162	0.01	△ 69	221	0.01
再保険貸	622	0.03	208	0.01	△ 413	1,816	0.08
その他の資産	23,468	1.08	31,638	1.30	8,170	28,707	1.19
繰延税金資産	32,943	1.51	36,059	1.49	3,116	33,481	1.39
貸倒引当金	△70	△ 0.00	△111	△ 0.00	△ 41	△91	△ 0.00
資産の部合計	2,179,588	100.00	2,427,130	100.00	247,542	2,404,797	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	1,938,927	88.96	2,145,882	88.41	206,954	2,066,230	85.92
支払準備金	9,232		10,662		1,429	11,997	
責任準備金	1,868,164		2,070,469		202,305	1,990,761	
契約者配当準備金	61,530		64,749		3,219	63,471	
代理店借	3,313	0.15	2,720	0.11	△ 592	4,635	0.19
再保険借	1,662	0.08	2,007	0.08	345	5,009	0.21
その他の負債	147,886	6.79	185,668	7.65	37,781	243,149	10.11
退職給付引当金	1,225	0.06	1,300	0.05	74	1,115	0.05
特別法上の準備金	1,571	0.07	2,052	0.08	481	1,834	0.08
価格変動準備金	1,571		2,052		481	1,834	
負債の部合計	2,094,587	96.10	2,339,632	96.39	245,045	2,321,973	96.56
(純資産の部)							
資本金	55,000	2.52	55,000	2.27	-	55,000	2.29
資本剰余金	35,000	1.61	35,000	1.44	-	35,000	1.46
資本準備金	35,000		35,000		-	35,000	
利益剰余金	280	0.01	3,617	0.15	3,336	△4,471	△ 0.19
その他利益剰余金	280		3,617		3,336	△4,471	
繰越利益剰余金	280		3,617		3,336	△4,471	
株主資本合計	90,280	4.14	93,617	3.86	3,336	85,528	3.56
その他有価証券評価差額金	△3,577	△ 0.16	△1,205	△ 0.05	2,371	△1,159	△ 0.05
繰延ヘッジ損益	△1,701	△ 0.08	△4,912	△ 0.20	△ 3,211	△1,545	△ 0.06
評価・換算差額等合計	△5,279	△ 0.24	△6,118	△ 0.25	△ 839	△2,704	△ 0.11
純資産の部合計	85,001	3.90	87,498	3.61	2,497	82,824	3.44
負債及び純資産の部合計	2,179,588	100.00	2,427,130	100.00	247,542	2,404,797	100.00

(注) 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、個人保険、個人年金保険の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金達成に向けた追加積立額として、前中間会計期間末において23,420百万円、当中間会計期間末および前事業年度末において36,080百万円を計上しております。

3. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金 額	金 額		金 額
経 常 収 益		213,506	219,286	5,779	465,832
保 険 料 等 収 入		183,818	187,579	3,760	406,217
(うち 保 険 料)	(182,846)	(186,417)	(3,570)	(401,120)
資 産 運 用 収 益		28,710	29,290	579	56,402
(うち利息及び配当金等収入)	(21,644)	(23,842)	(2,198)	(43,293)
(うち有価証券売却益)	(948)	(873)	(△ 74)	(3,187)
(うち金融派生商品収益)	(5,000)	(4,547)	(△ 452)	(9,587)
(うち為替差益)	(1,043)	(-)	(△ 1,043)	(227)
そ の 他 経 常 収 益		976	2,416	1,440	3,213
(うち支払備金戻入額)	(18)	(1,335)	(1,316)	(-)
経 常 費 用		201,180	202,738	1,558	457,179
保 険 金 等 支 払 金		57,141	76,402	19,260	140,898
(うち 保 険 金)	(10,452)	(15,444)	(4,991)	(26,611)
(うち 年 金)	(354)	(470)	(115)	(814)
(うち 給 付 金)	(7,343)	(8,526)	(1,183)	(16,254)
(うち解約返戻金)	(36,707)	(47,659)	(10,952)	(83,499)
(うちその他返戻金)	(292)	(534)	(242)	(602)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		104,022	79,708	△ 24,313	229,365
支 払 備 金 繰 入 額		-	-	-	2,746
責 任 準 備 金 繰 入 額		104,022	79,708	△ 24,313	226,618
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0	0	0
資 産 運 用 費 用		2,007	8,715	6,707	4,588
(うち 支 払 利 息)	(1,991)	(1,760)	(△ 231)	(3,358)
(うち有価証券売却損)	(10)	(8)	(△ 1)	(1,197)
(うち為替差損)	(-)	(6,918)	(6,918)	(-)
事 業 費 用		36,260	36,508	248	78,882
そ の 他 経 常 費 用		1,748	1,403	△ 344	3,444
経 常 利 益		12,325	16,547	4,221	8,653
特 別 利 益		0	-	△ 0	-
特 別 損 失		198	223	24	466
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		4,364	3,507	△ 857	7,683
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		7,762	12,817	5,054	503
法 人 税 及 び 住 民 税		4,861	5,375	514	4,348
法 人 税 等 調 整 額	△	1,851	△ 647	1,203	△ 3,845
中 間 (当 期) 純 利 益		4,752	8,088	3,335	0

(注) 標準責任準備金達成に向けた責任準備金の追加積立は、事業年度末に実施することとしております。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）	前事業年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）
基礎利益 A	8,769	13,574	1,761
キャピタル収益	5,701	10,180	10,677
有価証券売却益	948	873	3,187
金融派生商品収益	3,709	3,536	7,262
為替差益	1,043	-	227
その他キャピタル収益	-	5,770	-
キャピタル費用	1,260	6,927	2,792
有価証券売却損	10	8	1,197
為替差損	-	6,918	-
その他キャピタル費用	1,250	-	1,594
キャピタル損益 B	4,440	3,253	7,885
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	13,210	16,828	9,646
臨時収益	-	-	-
臨時費用	884	280	992
危険準備金繰入額	875	267	974
個別貸倒引当金繰入額	9	13	17
臨時損益 C	△ 884	△ 280	△ 992
経常利益 A+B+C	12,325	16,547	8,653

- （注） 1. 前中間会計期間の金融派生商品収益のうち1,291百万円、当中間会計期間の金融派生商品収益のうち1,011百万円および前事業年度の金融派生商品収益のうち2,324百万円は、金利スワップ取引に係る受取・支払利息であるため基礎利益に含めております。
2. その他キャピタル収益およびその他キャピタル費用は全額、それぞれ、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額および増加額であります。
3. 前事業年度は5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して12,660百万円の追加積立を実施しておりますが、この額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めております。

4. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
平成19年3月31日残高	55,000	35,000	△ 4,471	85,528	△ 1,159	△ 1,545	△ 2,704	82,824
中間会計期間中の変動額								
中間純利益			8,088	8,088				8,088
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					△ 46	△ 3,367	△ 3,414	△ 3,414
中間会計期間中の変動額合計	-	-	8,088	8,088	△ 46	△ 3,367	△ 3,414	4,674
平成19年9月30日残高	55,000	35,000	3,617	93,617	△ 1,205	△ 4,912	△ 6,118	87,498

5. 資産運用関係（一般勘定）

利息及び配当金等収入

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	収入金額	収入金額	収入金額
預貯金	1,903	1,582	3,173
コールローン	7	108	72
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	72	385	283
買入金銭債権	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	19,221	21,246	38,842
公社債	13,771	15,495	28,015
株式	-	-	-
外国証券	5,449	5,751	10,827
その他の証券	-	-	-
貸付金	438	519	921
土地・建物	-	-	-
合 計	21,644	23,842	43,293

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	736	-	41	-	508	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	201	-	824	-	1,480	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	938	-	865	-	1,989	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間末					当中間会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	1,096,330	1,053,378	△ 42,951	14,223	△ 57,174	1,101,045	1,069,136	△ 31,909	17,534	△ 49,444
責任準備金対応債券	260,927	255,296	△ 5,631	269	△ 5,901	303,675	302,459	△ 1,215	1,184	△ 2,400
その他の有価証券	516,031	510,431	△ 5,600	858	△ 6,458	687,542	685,654	△ 1,887	1,925	△ 3,813
公 社 債	489,298	484,348	△ 4,950	828	△ 5,778	660,619	658,937	△ 1,681	1,841	△ 3,523
外国証券（公社債）	26,732	26,082	△ 650	29	△ 680	26,923	26,717	△ 205	83	△ 289
合 計	1,873,289	1,819,105	△ 54,183	15,350	△ 69,534	2,092,263	2,057,250	△ 35,013	20,645	△ 55,658
公 社 債	1,613,030	1,565,201	△ 47,828	15,160	△ 62,989	1,829,902	1,796,746	△ 33,156	19,883	△ 53,039
外国証券（公社債）	260,259	253,903	△ 6,355	189	△ 6,545	262,360	260,503	△ 1,857	762	△ 2,619

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	1,095,205	1,070,867	△ 24,338	20,557	△ 44,895
責任準備金対応債券	296,560	291,849	△ 4,711	540	△ 5,252
その他の有価証券	603,645	601,830	△ 1,814	1,281	△ 3,095
公 社 債	576,433	575,194	△ 1,238	1,245	△ 2,484
外国証券（公社債）	27,212	26,636	△ 576	35	△ 611
合 計	1,995,411	1,964,547	△ 30,864	22,379	△ 53,244
公 社 債	1,730,955	1,705,650	△ 25,304	22,117	△ 47,422
外国証券（公社債）	264,455	258,896	△ 5,559	262	△ 5,821

（参考）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 <small>（期間の定めのないものを含む）</small>		
国債	201,197	24,300	24,684	105,988	291,339	1,162,984	1,810,495	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	
社債	628	8,047	-	-	1,999	7,049	17,725	
株式	-	-	-	-	-	80	80	
外国証券	-	49,850	124,179	47,952	39,307	865	262,155	
公社債	-	49,850	124,179	47,952	39,307	865	262,155	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	45,000	-	-	-	-	-	45,000	
合 計	246,825	82,198	148,864	153,941	332,646	1,170,978	2,135,455	

（注）「その他の証券」は、貸借対照表において「現金及び預貯金」として処理されている譲渡性預金であります。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引												
	固定金利受取/変動金利支払	173,100	173,100	△ 23,070	△ 23,070	173,100	173,100	△ 14,827	△ 14,827	173,100	173,100	△ 13,085	△ 13,085
	固定金利支払/変動金利受取	2,120	2,120	31	31	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					△ 23,038				△ 14,827				△ 13,085

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当中間会計期間末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	173,100	173,100
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	-	1.90	1.90
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	0.86	0.86
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	173,100	173,100

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、平成19年度上半期末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約 買建(米ドル)	1,766	-	1,778	11	1,344	-	1,350	5	1,036	-	1,040	3
	合計				11				5				3

(注) 為替予約取引における各期末の時価の算定には、先物相場を使用しております。

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	0
危険債権	0	-	-
要管理債権	-	-	-
小計	0	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
正常債権	184,240	236,169	291,108
合計	184,240	236,169	291,108

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	0	0	0
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	0	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	218,532	241,280	231,825
純資産の部合計	90,280	93,617	85,528
価格変動準備金	1,571	2,052	1,834
危険準備金	21,276	21,644	21,376
一般貸倒引当金	33	53	45
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 5,600	△ 1,887	△ 1,814
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	110,971	125,801	124,855
リスクの合計額 (B)	16,571	18,342	17,931
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$			
保険リスク相当額 (R ₁)	13,227	10,761	13,361
予定利率リスク相当額 (R ₂)	2,207	2,336	2,285
資産運用リスク相当額 (R ₃)	6,632	8,937	8,554
経営管理リスク相当額 (R ₄)	662	743	726
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	-	2,752	-
ソルベンシー・マージン比率 (C)			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,637.4%	2,630.8%	2,585.6%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,128,982	2,393,323	2,375,092
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	1,964,635	2,193,975	2,177,748
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	164,346	199,347	197,343
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	△ 48,583	△ 33,125	△ 29,049
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	212,929	232,473	226,393

7. 用語説明

「保険業績関係」(P 1)

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障。

「資産運用関係（一般勘定）」(P 5～6)

●債務者区分による債権の状況

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

- 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権。

- 要管理債権

3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利になる取決めを行った貸付金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）。

- 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権ならびに要管理債権以外のものに区分される債権。

- リスク管理債権の状況

- 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。

- 延滞債権

未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金。

- 3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。

- 貸付条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

「ソルベンシー・マージン比率」（P7）

- ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や、満期保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。

- なお、当中間会計期間から、保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、当中間会計期間末の数値は、前中間会計期間末および前事業年度末とは異なる基準によって算出されております。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
 - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）： 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）： 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険。
- 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

●実質資産負債差額

金融庁事務ガイドラインの改正（平成 15 年 12 月 24 日付、平成 17 年 8 月 12 日付で廃止）および保険会社向けの総合的な監督指針の策定（平成 17 年 8 月 12 日付）により実質資産負債差額を踏まえた早期是正措置の適用が明文化されたことに伴い、同措置の適用に際し使用される実質資産負債差額を「実質資産負債差額 B」として開示しております。

なお、「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令」第 3 条および「平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針 II-2-2-6 に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は 5 ページに記載しています。